

「戦争加害」という主題の形成

— 1970年代におけるテレビの「8月ジャーナリズム」を中心に —

米倉 律*

1. 問題の所在

毎年8月、広島・長崎の「原爆の日（8月6日・9日）」や「終戦記念日（15日）」を中心に新聞、テレビなどのマス・メディアが戦争・終戦関連の特集記事や番組を集中的に報道する、いわゆる「8月ジャーナリズム」の「原型」が形成されたのは1950年代である。「8月ジャーナリズム」はその後、戦後を生きる日本人のあいだの「戦争記憶」の再生産と継承において大きな役割を果たしてきた。ところで、この「8月ジャーナリズム」については、日本および日本人が戦争で受けた「被害」の側面が多く取り上げられる一方で、日本が戦争中に行った「加害」の側面が語られることが少ないということがしばしば指摘されてきた。⁽¹⁾確かに新聞においてもテレビにおいても、「8月ジャーナリズム」の中心的なテーマとなってきたのは、原爆や空襲、引き上げ体験、沖縄戦、戦中・戦後の飢えや困窮といった「被害」の側面であったことは間違いない。その意味で「8月ジャーナリズム」は、戦争を日本および日本人にとっての「受難」の経験として捉え、その記憶を語り継ぐ「受難の語り」としての特徴を持ってきたと言える。

しかし他方で、「8月ジャーナリズム」の歴史的展開を辿ると、そこには数こそ少ないものの、日本・日本人が特にアジア諸国において行った植民地支配、侵略、残虐行為、非人道的行為など「加害」の側面を取り上げ、その真相を掘り下げたり責任を明らかにしたりするような記事や番組が存在してきたことも事実である。では、そのような「加害」を主題とするような記事や番組は、どのような時代背景のもとで、どのようにして出現するようになったのだろうか。また、そうした報道は「8月ジャーナリズム」のなかでどのように位置づけられるだろうか。本稿では、「8月ジャーナリズム」のなかで「加害」が初めて本格的に扱われるようになった1970年代に焦点を当て、「戦争加害」という主題の形成過程を明らかにするとともに、その歴史的背景や意義等について考えたい。以下では、はじめに「8月ジャーナリズム」では当初、戦争における日本・日本人の「被害」を焦点化する「受難の語り」が支配的であったことをテレビを中心に明らかにしたうえで（2節）、「戦争加害」という主題が、1970年代に入ってなぜ、どのようにして出現したのかを検討する（3節）。そして、特にこの時期に放送された「加害」を主題化した幾つかのテレビ番組を取り上げながら、その内容やテーマの特徴、傾向等を明らかにする（4節）。

2. 「受難の語り」としての「8月ジャーナリズム」

(1) テレビの「8月ジャーナリズム」の形成

「8月ジャーナリズム」は1950年代前半のラジオ、新聞において形成された。テレビは1953年

*よねくら りつ 日本大学法学部新聞学科 教授

の放送開始後しばらくのあいだは、受像機が高価で普及には時間を要した。そうした事情を背景に速やかな普及が優先的に目指されたこともあり、草創期のテレビは「劇映画、スポーツ、舞台中継といった大衆娯楽の雑居している『共同租界』のような場所⁽²⁾」であった。そしてそれゆえに娯楽偏重の番組編成が、有名な「一億総白痴化論（1957年）」に代表されるような「テレビ低俗批判」を招いた⁽³⁾。しかし、1950年代後半からは、テレビでもニュースやドキュメンタリーなど報道や教養系の“硬派”な番組も徐々に制作・放送されるようになっていく。その代表的なものがNHKのドキュメンタリー番組『日本の素顔』（1957～64年）である。この番組はその後の『現代の映像』（1964～71年）、『NHK特集』（1976～89年）、『NHKスペシャル』（1989年～）へと連なるNHKの正統派ドキュメンタリー番組の「ルーツ」でもある。貧困問題、住宅問題、失業問題、公害問題など、当時の多様な時事問題や社会問題を積極的に取り上げたこの番組では、数こそ多くないものの戦争関連のテーマも扱われた。占領軍兵士と日本人女性との間に生まれた混血孤児の問題を取り上げた『青い目の子供達』（1958年4月20日）、戦時中フィリピンで村民を虐殺して戦後現地で裁かれた元日本兵の日記やインタビューを元にBC級戦犯の問題を扱った『モンテンルパへの追憶』（1959年8月16日）、終戦後に作られた米軍基地に反発しつつもそれに依存せざるを得ない沖縄の人々の苦悩を描いた『孤独の島“沖縄”』（1959年12月6日）などである⁽⁴⁾。

しかし、『日本の素顔』や、テレビドラマ草創期の傑作とされBC級戦犯を題材とした『私は貝になりたい』（KRT、1958年10月31日）など少数の例外を除くと、テレビ番組で本格的に戦争関連のテーマが扱われるようになるのは1960年代に入ってからである。テレビは1950年代後半、高度経済成長を背景に普及が拡大し、1960年から翌61年にかけてテレビの受信契約件数（NHK）がラジオのそれを上回った。これは放送の主役がラジオからテレビへと移ったことを意味し、本格的な「テレビ時代」の到来を象徴する出来事であった。テレビの普及率は60年代に入るとさらに

急上昇し、東京オリンピックが開催された1964年には90%を超えた。それに伴って人びとの平均テレビ視聴時間は1960年の1時間弱から1965年には3時間近く（1日）にまで増加した。テレビ各局が、朝～昼の時間帯にいわゆる「ワイドショー」を開発して競争するようになったのもこの時期である。代表的なものとしては、『木島則夫ショー』（NET・1964年～）、『スタジオ102』（NHK・1965年～）、『小川宏ショー』（フジテレビ・1965年～）、『アフタヌーンショー』（NET・1965年～）などが挙げられる。

「8月ジャーナリズム」においても同様に、1960年代に入るとその主役がラジオからテレビへと移っていく。表1は、テレビ放送の始まった1953年から1965年までの各年の8月前半（8月1日～16日）に放送された戦争・終戦関連のテーマを扱ったテレビ番組について、本数と合計時間量を示したもので

表1 戦争関連のテレビ番組
(1953～65年、各年8月1日～16日)

年	本数	合計時間量（分）
1953	3	165
1954	0	0
1955	7	222
1956	3	90
1957	4	85
1958	6	170
1959	14	370
1960	11	272
1961	22	592
1962	10	272
1963	18	720
1964	14	672
1965	65	2940

⁽⁵⁾ある。これをみると、1950年代には放送本数がひと桁という年が続いているが、1959年に14本に増えると1960年代に入ってからはずべての年で10本以上の番組が放送されている。放送時間量も1961年、63年、64年の各年で500分以上となっている。そして「戦後20」年の節目にあたる1965年には65本、2940分というそれまでにない大規模な編成で戦争関連番組が放送されている。ラジオ、新聞の「8月ジャーナリズム」が本格的に形成されたのが1955年（戦後10年）だったとすれば、テレビの「8月ジャーナリズム」が本格化したのは、1965年（戦後20年）だったと位置づけることができる。

(2) 「受難の語り」としての「8月ジャーナリズム」

では、テレビの「8月ジャーナリズム」の元年ともいえる1965年8月（前半）に放送された戦争・終戦関連の番組はどのようなものだったのだろうか。この年の65本のテレビ番組を、番組ジャンル別の内訳でみると、最も数が多かったのは「ドキュメンタリー」の22本で、次に「討論・トーク」17本、「その他」15本、「ドラマ」8本、「映画・アニメ」3本となっている。チャンネル別では、NHK（総合・教育）が16本、民放が49本であった。民放の局別の内訳は本数が多い順に、東京12チャンネル14本、TBS12本、NET（現テレビ朝日）9本、フジテレビ9本、日本テレビ8本であった。

次に番組で扱われたテーマ・内容をみていくと、多くの番組が、戦争における日本および日本人の「被害」の側面に焦点を当てたものである。多くの番組が、戦争を日本・日本人にとっての「受難」の経験として位置づける「受難の語り」に該当する番組だったのである。ここでは、現在でも視聴できる番組や内容・テーマについての情報が比較的多く残されているドキュメンタリーとドラマに絞ってみたい。

はじめにドキュメンタリー番組では、22本のうち9本が広島・長崎の原爆を扱ったものである（表2）。これらの番組はいずれも原爆による被害の実相、生き残った被害者（被爆者）のその後の「原爆症」による苦しみなどを取り上げたもので、その後も長く制作され続ける「原爆もの」のルーツともいえる番組群である。例えば、NHKは3本のうち2本が「原爆もの」で、『現代の映像・戦後20年「ドームの20年」』（8月6日）は、原爆投下当時の姿をそのまま伝える原爆ドームに広島市民が寄せるさまざまな思いを伝える番組、『ある人生「いのちある日々」』（8月15日）は長崎で被爆し家族も失った人物が、自身も原爆症の治療を受けながら浦上天主堂の助任司祭として被爆者達のために奔走する日々を描いている。民放では、『ここに生きる「不屈の人々－1965・ヒロシマ」』（日本テレビ・8月12日）は、原爆患者の治療にあたる原爆病院院長の日々を追った番組、『ドキュメント「長崎の記録」』（東京12チャンネル・8月9日）は、被爆直後40日の長崎の様子を克明に撮影した写真を紹介し、当時の被害の実相を振り返るという番組である。これらの番組は、いずれも「受難の語り」に該当する。

「原爆もの」以外では、『カメラ・ルポルタージュ「小さな歴史」～ある疎開学童の絵日記』（TBS・8月10日）は、やはり戦争における「被害」の側面をテーマとしている。この番組は戦争末期に東京の両親のもとを離れて富山県の田舎町に集団疎開した当時小学四年生の女子児童による「絵日記」を題材にしながら彼女がどのような疎開生活を送っていたのかを描いたドキュメンタ

表2 1965年8月(1~16日)に放送されたドキュメンタリー

局	日	放送時間量 (分)	タイトル
東京12	8/3	30	ドキュメンタリー・ああ世界大戦「フィリピン攻防肉弾戦」
東京12	8/3	30	ドキュメント・日本「ヒロシマは生きている」
東京12	8/4	30	ドキュメンタリー・海ゆかば「ペリリュー島の攻防」
フジ	8/4	15	新ニッポン列島
日テレ	8/5	30	ここに生きる「不屈の人々 - 1965・ヒロシマ」
TBS	8/5	30	20世紀の記録「ヒロシマへの道」
NHK教育	8/6	60	日本回顧録「ヒロシマ」
NHK	8/6	30	現代の映像「ドームの二十年」
フジ	8/8	30	ドキュメンタリー劇場「広島に生きる」
東京12	8/9	30	ドキュメント「長崎の記録」
TBS	8/10	30	カメラ・ルポルタージュ「小さな歴史」～ある疎開学童の絵日記
東京12	8/10	30	ドキュメンタリー・ああ世界大戦「インパール大作戦の真相」
東京12	8/10	30	ドキュメント・日本1965「生きている閣下」
NHK	8/10	30	NHK特派員報告「東北三省(旧満州)をゆく」
TBS	8/12	30	20世紀の記録「真珠湾攻撃の前夜」
日テレ	8/12	30	終戦特集「ここに生きる 人間のきづな」～ある町医者
TBS	8/14	76	終戦20周年記念特別番組「日本の戦争」(長編記録映画)
NET	8/15	75	終戦記念番組「海兵73期生の記録」
フジ	8/15	30	ドキュメンタリー劇場「雲の上の墓標」
TBS	8/15	30	激動の昭和史「大戦の終結」
NHK	8/15	30	ある人生「いのちある日々」
フジ	8/15	30	みんなで夢を!「戦闘機“飛燕”よ!」

リー番組である。番組では、必ずしも戦争の悲惨さや過酷さだけが焦点化されているわけではなく、女兒が疎開生活を仲間達とともに健気に、時には楽しみを見出しながら送る様子が描かれている。「絵日記」のクオリティの高さもあって、番組はモンテカルロ国際テレビ祭で「最優秀歴史的ドキュメント」を受賞している。しかし番組は、子供が両親から引き離され、慣れない田舎の村で窮乏生活を強いられる姿を描いたものであり、その意味では戦争を「受難」の経験として捉えたものである。

これら以外では太平洋戦争における戦闘・攻防戦の様態を振り返る「戦記もの」と言えるような番組が目立つ。具体的には、『ドキュメンタリー・海ゆかば「ペリリュー島の攻防」』(東京12チャンネル・8月4日)、『ドキュメンタリー・ああ世界大戦「インパール大作戦の真相」』(東京12チャンネル・8月10日)、『ドキュメンタリー・海ゆかば「レイテ沖海戦」』(東京12チャンネル・8月11日)、『20世紀の記録「真珠湾攻撃の前夜」』(TBS・8月12日)などである。

表3 1965年8月(1~16日)に放送されたテレビ・ドラマ

局	日	タイトル	ストーリー(ラ・テ欄などから筆者作成)
NET	8/4	判決「ひろしまの歌」	保健婦を務める律子。東京にいる息子が殺人を犯したと知らされ、弁護士とともに駆けつけると証言者から、当日、息子が「原爆症」と告げられて自暴自棄になっていたと聞かされる。原爆症が原因となった悲劇を描く。
東京12	8/6	ヒロシマ・ある愛と死	原爆症患者の青年が、小康状態を全快と信じ、人並みの職場につく。婚約者もでき、希望に満ちた日々を送るものの、白血病で結婚式を目前に死んでしまう。実話に基づいてドキュメンタリー・タッチで描いたドラマ。
NHK	8/7	テレビ指定席「雲流れて20年」(終戦記念特集)	戦争の暗い記憶を背負いながら生きてきた元特攻隊員の物語。主人公は、戦後戦犯として巣鴨拘置所に入れられ出所後、かつての戦友の妹で恋人だった加代が、終戦の翌年ひとりの女兒を出産してすぐに死んだという事実を知らされる。
TBS	8/9	終戦記念番組「わが子よ」	長崎の思い出をいっさい立切り平凡な娘として生きていこうとしていたが、二十年目の原爆慰霊祭の模様をテレビで見たことで彼女の心境に変化が生じる。
NET	8/11	特別機動捜査隊「戦争の傷あと」	一人の高校生の死と、彼を死なせた償いに自決した旧軍人の悲劇をえがく。
NET	8/11	判決「北からの人」	在日朝鮮人の女性が、北朝鮮にいる実母の死水とりたさに漁船で密航しようとして出入国管理法違反で起訴される。日韓併合以来、半世紀にわたる「半島人」の悲劇にメスを入れる作品。
フジ	8/13	あの人は帰ってこなかった「女」(前編)	戦争未亡人の体験談をもとにして制作されたドラマ。リツは17歳で東北の寒村に嫁ぐが、夫は身籠ったリツを残して出征して戦死、二番目の夫となった元夫の弟も出征して戦死する。
TBS	8/14	土曜グランド劇場「生あらばいつの日か」	学徒兵と接客婦の間の純愛物語。地主の息子とその小作人の娘は思いを寄せあっていたが身分の差ゆえ恋は実らなかった。男は出征前、娘が廊勤めをしていることを知り2人は再会するが、娘は胸の病を患っていた。
TBS	8/15	日曜劇場「太陽がまぶしい」(前編)	戦犯容疑者として刑事に追われ続けた家族の物語。郷里の水戸に復員して、いいなずけと希望に満ちた生活を始めた主人公は、かつて上官の命令で捕虜の処刑の指揮をとらされたことがあり、彼のもとに職務局へ出頭すべしという一通の電報を受け取る。

一方、テレビドラマはこの年に放送された8本すべてが「受難の語り」に当たる。作品はいずれも、戦争に運命を翻弄され大切な家族や恋人を失ったり、出征して帰らぬ人となったりする登場人物の悲劇(=受難)が物語の軸となっている。例えば『ヒロシマ・ある愛と死』(東京12チャンネル・8月6日)は、幼い頃に広島で被爆した経験を持つ青年の物語である。二十代に成長した主人公は一度は白血病と宣告されるが、小康状態となったのを全快したと信じ、新しい職を得て婚約者もできる。しかし結婚式を目前に医師の予測通り症状が悪化して死亡するという悲劇的なストーリーである。このドラマの担当ディレクターは「戦争のために、暗い青春を送ることを余儀なくさせられた、二人の若者の姿を通して、戦後20年たつ今でも残っている戦争の爪痕を描き、戦争の

恐ろしさというものを訴えたい」と語っている。⁽⁶⁾また、『土曜グランド劇場「生あらばいつの日か」』（TBS・8月14日）は、学徒兵と接客婦の間の悲恋を描いたドラマである。地主の息子・克美とその小作人の娘・百合子は思いを寄せ合っていたが身分の差ゆえにその恋は実らなかった。やがて大学生となり学徒兵として出征することになった克美は、出征祝いの日百合子が廊で接客婦をしていると知る。二人は再会し、胸の病におかされている百合子のもとから克美は出征するという物語である。⁽⁷⁾

以上のように1965年（「戦後20年」）8月は、テレビの「8月ジャーナリズム」が本格的に形成された「原点」であったが、そこで放送されたテレビ番組の多くは戦中・戦後における「被害」の側面を何らかの形でテーマとしているものであったことが分かる。そして、テレビの「8月ジャーナリズム」はその後も、こうした「受難の語り」を基調とする性格を大きく変えることなく展開されていく。

(3) 「アジア」「加害」の後景化と「太平洋戦争史観」

テレビの「8月ジャーナリズム」の基調が「受難の語り」であったことは、反面で特にアジアにおいて日本が行った様々な「加害」の側面が後景化していたことを意味している。その様相について、ここでは1970年代のドキュメンタリー番組を例に分析したい。

1970年代の各年のテレビの「8月ジャーナリズム」のなかでドキュメンタリー番組は合計133本放送されている。この133本の番組がどのような国・場所を主要な舞台にしたかを把握するために、新聞のラ・テ欄やテレビ雑誌での記述や紹介記事の情報などを参照しながら主要な舞台・撮影地となった地名（国名）を抽出し、それらを国・地域別に集計した結果が表4である。⁽⁸⁾

このデータからはいくつかのことを読み取ることができる。第一は、番組の主要舞台・撮影地として日本が圧倒的に多いことである。日本の登場回数は109回と全体の7割近く（68%）を占めている。内訳は「広島・長崎」があわせて46回、「広島・長崎」以外が63回で、4割以上が「原爆もの」の番組だったことが分かる。背景には、地理的・物理的事情等による取材・撮影のしやすさやテーマとしての取り上げやすさやなどの諸要因があると考えられるが、いずれにせよテレビドキュメンタリーでは日本が主要な舞台・撮影地となった番組が圧倒的に多かったのである。また「原爆もの」の番組のほとんどが内容的には被爆に伴う「被害」を焦点化した「受難の語り」であったが、「原爆もの」以外、すなわち広島・長崎以外が舞台・撮影地であった番組も、空爆、沖縄戦、特攻隊、学童疎開、戦後の混乱・窮乏などをテーマとした番組が多くを占めている。つまり、日本を舞台にした番組の殆どは日本・日本人の「被害」の側面を取り上げる「受難の語り」に該当する番組であった。⁽⁹⁾第二は、日本が多いことの裏返しとして外国が少ないことである。主要な舞台・撮影地となった外国は、アジア地域、オセアニア（太平洋）地域、その他に大別されるが、⁽¹⁰⁾アジア地域は24回、オセアニア（太平洋）地域は12回である。それ以外は、アメリカ（本土）が2回、ロシア（サハリン）、ドイツが各1回となっている。そして、これらの外国が主要舞台・撮影地となった番組も、実は多くが日本・日本人の「被害」の側面を取り上げた番組である。例えば、中国は主要舞台・撮影地として6回登場しているが、これらの番組は、舞台・撮影地が中国であっても内容的には日本人の兵士や市民が戦中・戦後に体験した「被害」の側面がテーマとして扱われた番組である。すなわち、開拓団として旧満州に渡った日本人の辿った悲劇的な歴史を描いた

表4 ドキュメンタリー番組の主要な舞台・撮影地
(国・地域名)
(1970～1979年の各年8月1～16日)

国名(地名)	数
日本(広島・長崎)	46
日本(広島・長崎以外)	63
中国	6
ベトナム	6
ソロモン諸島(ガダルカナル)	5
台湾	2
韓国	2
マレーシア	2
タイ	2
アメリカ(本土)	2
アメリカ(ハワイ)	2
アメリカ(サイパン)	2
ミクロネシア連邦(トラック諸島)	2
シンガポール	1
インドネシア	1
フィリピン	1
ミャンマー	1
パプアニューギニア	1
ロシア(サハリン)	1
ドイツ	1
合計	159

※現在の国名・地域名

「終戦記念特集 満州に消えた日本人～旧満州国の民衆史」(テレビ朝日、8月3日)、中国・満州からの日本人の引き上げの苦難を取り上げた「報道特別番組 昭和20年8月15日 中国大陸」(フジテレビ、1975年8月15日)、「終戦記念日特集 女たちの旅路」(NHK、1976年8月15日)、そして前途を有望視されていたが徴兵され中国戦線で病死した日本人画学生を主人公にした「空白のキャンバス 戦没画学生の記録」(NHK、1977年8月15日)などである。中国以外のアジア諸国についても同様で、番組の主要舞台・撮影地になってはいても、多くの場合、主要登場人物は日本人兵士や民間人であり、彼らが戦争で味わった過酷な体験や悲惨な出来事が題材となっている。そして逆に、わずかな例外を除いて、日本や日本人がアジアを中心とした諸外国において行った「加害」の側面を正面から主題的に取り上げた番組はない。

さらに第三は、これらのドキュメンタリーで表象される「戦争」とはどの戦争なのかという問題に関わっている。第二次世界大戦期に日本が関わった戦争には、「日中戦争」「大東亜戦争」「十五年戦争」「太平洋戦争」などさまざまな呼称があり、それぞれが含意する戦域や時期が異なっている。また、それぞれの呼称は戦争に対する歴史認識や政治的・思想的立場を反映

してきているため、これまで様々な議論の対象となってきた。特に「太平洋戦争」は、戦後にアメリカ側が日本に普及させたものであり、アメリカの戦った戦争をアメリカの立場から正当化するための歴史観が表れているという点や、戦域を太平洋地域に限定しているために中国やその他アジア諸国での戦線や対日抗戦、日本による台湾・朝鮮半島での植民地支配などが捨象されてしまうという問題点がかねてから指摘されてきた(=「太平洋戦争史観」⁽¹¹⁾)。データから読みとることができるのは、番組で表象される「戦争」の多くがアメリカとの戦争であり、その意味で「太平洋戦争史観」が色濃く反映した形になっているということである。先にも見たように、番組の主要舞台・撮影地としては日本が圧倒的に多く、そこでは原爆や空襲、沖縄戦、特攻隊、学童疎開、戦後の混乱・窮乏などのテーマが扱われている。つまり、その殆どはアメリカとの戦争に関わる内容であった。また、外国が主要舞台・撮影地になった番組の多くも同様である。特にオセアニア地域は12回であるが、その内訳はソロモン諸島(ガダルカナル)5回、ハワイ2回、サイパン2回、パプアニューギニア1回、ミクロネシア連邦(トラック諸島)

1回となっており、いずれも日本軍とアメリカ軍とのあいだで激しい戦闘が行われた場所である。

以上の分析から、①1970年代のテレビドキュメンタリーの多くが、日本・日本人の「被害」の側面に焦点を当てていたこと、②アジアが登場することが少なく、登場したとしても殆どの場合、日本人（兵士、民間人）の「被害体験」の現場として登場していたこと、③番組上で表象される「戦争」は多くの場合、日本・日本人に甚大な被害をもたらしたアメリカとの戦争（＝「太平洋戦争」）を意味していたこと、④そうしたことの裏返しとして日本・日本人による「加害」の側面は後景化されていたことが分かった。

3. 「加害」という主題

(1) アジアからの眼差し

しかし、以上のような日本・日本人の「被害」の側面ばかりを取り上げる「8月ジャーナリズム」へのある種のアンチテーゼとして、1970年前後以降、日本・日本人による「加害」の側面にも少しずつ光が当てられるようになる。例えば1969年8月、朝日新聞は「平和を考える」というシリーズ（4回）を連載しているが、その4回目に寄稿した長洲一二（経済学者）は日本の「加害性」に触れて次のように言っている。

思えば戦後の非戦の決意も、もうこりごりだ、自分は二度とまき込まれたくないという被害者感覚は強烈であったが、十五年戦争での私たちの巨怪な加害者の意識は希薄だった。最大の加害の対象だった中国人には、希薄どころか、逆にあらわな敵意を示しつつけた。私たち日本人の戦争責任は、戦後責任としても、未決のままなのである。⁽¹²⁾

この時期、新聞各紙は「社説」においても少しずつ「加害」に言及するようになる。朝日新聞は1970年8月15日の社説で、経済大国と呼ばれるようになった日本に対してアジア諸国で軍国主義復活を懸念する声広がっていることを指摘、「東南アジアの民衆が日本をそう見るのは、戦前の日本による被侵略の苦い体験」があること、また「侵略戦争をはじめた政治の責任者が、いまなお政治の第一線に動いている」事実が関係していると書いている。これは新聞（全国紙）の社説が日本の「加害性」に言及した初めてのケースである。⁽¹³⁾朝日新聞は翌1971年8月15日の社説でも、アジア諸国で浮上している「日本軍国主義論」が「わが国の庶民がもはや被害者の回想の域にとどまることを許さない。庶民自身も加害者の一部ではなかったのか、しかも、またもや加害者になるのではなからうか、という疑問をつきつけられている」としている。このように当時の「8月ジャーナリズム」においてはアジア諸国からの日本への不信感という「外からの目」を意識することを通じて、日本が戦後長く自らの加害性を忘却してきたことへの自覚と反省が徐々に生じていった。

実際この時期には、アジア諸国の日本への不信が様々な形で噴出していった。例えば、中国の周恩来首相が1970年4月に北朝鮮を訪問した際の「中朝共同声明」は「日本軍国主義はすでに復活しアジアの危険な侵略勢力となっている」と日本を批判、周首相はこれ以外にも度々日本の軍国主義復活を懸念する趣旨の発言を行っている。こうした日本批判は、東南アジア諸国にも広がっていく。1972～74年にはタイで大規模な日本製品の不買運動など起こったほか、1974年1月の田中角栄首相の東南アジア歴訪ではタイやインドネシアで大規模なデモが発生、日本大使館や日系企業が

襲撃されるなどの暴動へ発展した。こうした反日運動は一義的には日本の経済的なプレゼンスが高まり過ぎることや日本の企業人（＝エコノミック・アニマル）の尊大で自己中心的なふるまい等に対する反発の動きだったが、背景には戦時中の日本の侵略行為をめぐる記憶や日本が再び軍事大国化するのではないかという不信感があつた。⁽¹⁴⁾

(2) ベトナム戦争における「加害性」

「加害」の問題が意識化されていく過程でもうひとつ大きな意味を持ったのはベトナム戦争であった。1964年の「トンキン湾事件」をきっかけとして、アメリカは1965年2月以降、ベトナムへの軍事介入を強め空爆（北爆）を本格化させていく。日本国内では同年3月以降、ベトナム戦争に反対する署名やデモなどの運動が展開されるようになり、4月にはベ平連（ベトナムに平和を！市民文化団体連合）⁽¹⁵⁾が発足、反戦運動は拡大していく。当初、日本でのベトナム反戦運動は、「ベトナム人がかわいそう」「アメリカ軍は非人道的なのではないか」といった素朴な同情や疑問に基づくものであったが、戦線が拡大し世界各国でも反戦運動が盛り上がっていくなかで、運動は次第に日米安保体制や在日米軍基地のあり方を疑問視するものへと変容し先鋭化していった。⁽¹⁶⁾沖縄の米軍基地がベトナム爆撃の前進基地・兵站基地として機能していることが誰の目にも明らかになっていったこともそうした傾向に拍車をかけていった。マス・メディアもベトナム戦争の状況を積極的に報道した。⁽¹⁷⁾新聞や雑誌が活発に連載や特集などを企画したほか、テレビでもベトナム戦争の現状を伝える報道番組や特集番組が数多く放送された。ベ平連の発足者の一人、小田実はその当時のマス・メディアの報道について次のように言っている。

戦争はまず新聞、雑誌、本、テレビジョンなどのジャーナリズムの活動を通じて人々の視界に入って来た。戦争の記事や写真はしょっちゅう人びとの眼に触れるところに出ていたし、「従軍戦記」もいくつか「ベスト・セラー」になっていた（「ベ平連」の直接の関係者の著作だけについて言えば、開高健の『ベトナム戦記』）。ことに、そのころのはやりの言い方を使って言えばテレビジョンが戦争をお茶の間に持ち込んだ。⁽¹⁸⁾

ベトナム戦争を伝えた代表的な番組としては『時のうごき—ベトコン地帯に行く』（NHK、1965年4月10日）、『「この奇妙な戦い」—ベトナム戦線に行く』（東京12、1965年4月12日）、『ベトナム海兵大隊戦記』（日本テレビ、1965年5月9日）、『「報道特別番組 ドキュメント ハノイ田英夫の証言」』（TBS、1967年10月30日）などが挙げられる。⁽¹⁹⁾こうしたなか、国民の世論はアメリカによるベトナム介入に対して拒否感を強めていく。1965年8月に『朝日新聞』が実施した世論調査では北爆に反対という意見が75%に達している。⁽²⁰⁾こうした世論は、日本人の多くが必ずしも北ベトナムや南ベトナム解放戦線を支持していたことを意味するわけではなく、むしろ日本が米軍基地の存在ゆえに戦争に巻き込まれるのではないかという危機意識に基づくものであった。しかし、「ベ平連」の「殺すな」というスローガンが示すように、日本人のあいだには市民が戦争に再び巻き込まれるという「被害」への懸念だけでなく、基地を通じて日本と日本人がベトナム戦争に「加担」しているという「加害」の意識への自覚も生まれていた。そして反戦のためには、その「加害」を強いる政治的な力に対する不服従と抵抗を試みるべきだと提起する小田実や鶴見俊介ら

の議論が一定の説得力を持つようになっていた。そして、そうした議論の中から、ベトナム戦争における日本・日本人の「加害性」のみならず、アジア太平洋戦争における日本・日本人の「加害性」に目を向けようとする姿勢が生み出されていった。小田は『展望』1966年8月号に寄稿した「平和の倫理と論理」のなかで、日本人が戦争で味わった「被害者体験」が戦後における日本人の「絶対平和主義的な発想、思考方法」の基礎を作ったことを認めつつ、他方で、そうした「被害者体験」が強固であり過ぎるゆえに、自らが「戦争遂行者の一員」であり「加害者」でもあった意識の欠如をもたらしてきたと指摘して次のように言っている。

戦後二十一年の歴史のなかで、私たちは数えきれないほどの数のさまざまな戦争体験の記録をもつが、そのほとんどすべてが、ことばをかえて言えば、被害者体験の記録だった。学生の記録があった。農民兵士の記録があった。家庭の主婦の記録があった。疎開学童の記録があった。あるいは、海外引揚者の記録。そのどれにも悲惨な被害者体験がみちている。その自然な結果は、戦争体験というと、被害者体験をさし、それ以外のものをささないという視点の形成であろう。……戦争をまともに問題にすることをぬきにして平和が考えられないように、加害者体験をぬきにして被害者体験を話すことはできないし、ひいては平和そのものを語ることはできない。⁽²¹⁾

このような戦争における「加害」の問題、あるいは戦争において「被害性」と「加害性」が分かちがたく結びついているという両面性への認識がベトナム戦争を契機として生まれ、その結果として日本・日本人の「加害」という主題がこの時期に様々な形で提起されることにつながっていった。

4. 「8月ジャーナリズム」における「戦争加害」という主題の形成

(1) 韓国・朝鮮人に対する「加害」

① 元日本軍在日韓国人傷痍軍人・軍属

それでは、以上のような「戦争加害」という主題は、「8月ジャーナリズム」のなかではどのように出現していったのだろうか。ここではテレビを例にして、幾つかの代表的な番組を取り上げながらみていきたい。テレビで日本の「戦争加害」を主題的に取り上げた先駆的な番組として知られるのが『忘れられた皇軍』（日本テレビ、1963年8月16日）である。この番組は、民放初のドキュメンタリー枠として知られる『ノンフィクション劇場』（1962～68）で放送されたもので、プロデューサーは牛山純一、演出は大島渚、脚本は早坂暁であった。

番組が取り上げたのは元日本軍在日韓国人傷痍軍人・軍属の補償問題である。戦時中に「日本人」として日本軍に従軍した朝鮮人の軍人・軍属は約24万人、このうち2万人余りが戦死・不明となった。復員後、1952年のサンフランシスコ条約発効とともに彼らは一方的に日本国籍を剥奪される。「外国人」となった彼らは、日本人の傷痍軍人やその遺族であれば受けられる軍人恩給や援護法（戦傷病者戦没者遺族等援護法）などの対象外となる。番組は補償を求めて首相官邸、外務省、大韓民国代表部へ陳情を行ったり、街頭で支援を訴える17人の元軍人・軍属の姿を描いた。

番組の冒頭は、主人公的な人物である徐さんの顔のアップから始まる印象的なシーンである。戦争で両目を失い、片手を失った徐さんはサングラスをかけ義手をつけ、電車の車内で支援を訴えて

いる。徐さんは歩きながら「車内のみなさま、この醜い白衣の姿をさらして申し訳ありません。わたしは両眼を無くし、片腕を無くし……お願いを申し上げます、どうかご理解あるご支援をお願いいたします。」と訴えるが、車内の乗客たちは無関心を装ったり戸惑う表情を見せるばかりである。戦後18年が経過して東京オリンピックの開催を翌年に控えた日本では、すでに戦争そのものが過去のものとなりつつあり、元日本軍在日韓国人の傷痕軍人の存在はまさに「忘れられた皇軍」となっていた。そのことを象徴するシーンである。番組は徐さん達17人が日韓両政府からたらい回しに合う様子を追っている。首相官邸では首相への直接陳情を申し入れるも断られ、外務省では、戦後補償問題については、まもなく締結される日韓基本条約で日本政府は韓国に一括して補償するはずだから韓国政府（代表部）に掛け合うようにと言われる。しかし、徐さん達は韓国代表部でも要求を断られる。ナレーションが次のように言う。「祖国の答えはこうだ。あなた方の傷は日本のために受けたものだ。韓国に責任はない。日本政府に要求すべきことだ。確かに韓国にとって韓国の傷痕軍人とは同じ民族が南北に分かれて争った動乱の不幸な犠牲者のことを言うのであろう」。そして番組は、通りを白装束で歩く徐さん達17人の姿を映し出したあと、「…この人たちは何も与えられていない。私たちは何も与えていない。日本人たちよ、私たちよ、これでいいのだろうか？これでいいのだろうか？」というナレーションによる強い調子の問いかけのもと、再び冒頭と同じような徐さんの顔を大写しにした映像で閉じられる。

朝鮮や台湾出身者の旧日本軍軍人・軍属には徴兵された者も志願者もいた。しかし、いずれにしても祖国とは異なる国のために戦い、傷を負い、戦後になって補償を受けられない彼らは、日本による植民地支配という構造的な暴力の犠牲者である。その意味でこの問題は日本の「戦争加害」に関わる問題である。しかしこの問題は、当時の日本では知られておらず、新聞報道でも殆ど取り上げられることはなかった。この番組の演出を担当した大島渚自身、番組を制作する前は在日韓国人傷痕軍人の存在を知らなかったという。⁽²²⁾大島は、日本の「加害」の問題としての彼らの補償の問題を広く知らしめたいという番組の制作意図について次のように書いている。

私は、この人達の無残な傷口や、悲惨な生活を全ての日本人に見てもらいたいと思って、それを映像にとらえたのであるが、それらにもまして私が何としても映像にとらえたい、そしてその映像によって全ての日本人の胸に突き刺さりたいと思ったのは、この人達の体の傷口や生活よりももっと無残でもっと悲惨なこの人達の心の傷口であった。その表現がデモ行進の果ての酒宴における内輪喧嘩と、眼のない眼からこぼれる涙になったのは、テレビを観てくださった人達は判っていただけと思う。⁽²³⁾

② 韓国・朝鮮人被爆者

『忘れられた皇軍』は、1960年代に「戦争加害」の問題をテーマとして取り上げた先駆的な事例であり、「8月ジャーナリズム」のなかでも例外的な番組であった。しかし、1970年代に入ると「8月ジャーナリズム」においても少しずつ「加害」に関わる問題に光を当てる記事や番組が出現し始める。そのなかでも、1970年代前半に比較的多く取り上げられたのが韓国・朝鮮人被爆者の問題であった。1945年8月当時、日本には「日本人（皇国臣民）」化されていた韓国・朝鮮人が約220万人いたとされる。そのなかで広島、長崎で被爆した韓国・朝鮮人被爆者の正確な数は不明で

あるが、韓国原爆被害者協会の推計値では広島、長崎合わせて約7万人が被爆、生存者の多くは戦後、朝鮮半島に帰国したとされる⁽²⁴⁾。しかし彼らは、1957年の原爆医療法、1968年の原爆特別措置法などによる被爆者への特別医療・社会保障の対象とはならず、日本人被爆者よりもさらに厳しい状況に立たされることになった。

この韓国・朝鮮人被爆者の問題は、1970年代に入るとテレビ番組で取り上げられるようになる。その嚆矢となったのはNHKの『NHK特派員報告「埋もれた26年—韓国の原爆被爆者」』（1971年8月10日）である。この番組は「韓国では被爆者問題はほとんど社会的な関心を呼ばず、朝鮮動乱の多くの被災者をかかえている政府としては、原爆被災者だけに特別な救済策をとることができないという立場をとっている。被爆者たちは日本やアメリカの政府からの補償もなく、ひっそりと、苦しい闘病生活を続けている」という韓国の実情、「わずか数人の関係者で運営されている韓国被爆者援助協会活動ぶりや、二十六年ぶりに広島、長崎を訪れた同協会会長の言動などを通して、韓国の原爆被災者の実態⁽²⁵⁾」を紹介するものであった。また、TBS系列の『JNNニュースデスク』でも1972年8月8日に「朝鮮人被爆者の実情」と題した特集が組まれている。

そして韓国・朝鮮人被爆者の問題を、日本による植民地支配や強制連行、戦後の在日韓国朝鮮人に対する差別などの問題などと合わせて最も積極的に取り上げたのが『11PM』（日本テレビ系列）である。『11PM』では1972年から77年にかけて断続的に8月に韓国・朝鮮関連のテーマを特集している。1972年8月14日には「戦後日本の大空白・朝鮮問題」として「明治以降の日本の朝鮮侵略から併合への足どりと、それに対する朝鮮人民の抵抗、そして現在に至る在日朝鮮人への差別を描きながら「三・一独立運動」、関東大震災や第二次大戦時の「強制連行」などの苦難の中から生き残った人たちの衝撃的な証言を聞く⁽²⁶⁾」という内容であった。また1973年8月13日には「日帝36年—韓国・朝鮮と日本」と題して放送、日本の植民地支配や抗日運動を取り上げた韓国のテレビ番組や映画を紹介するとともに、三・一独立運動、創氏改名、戦後の日韓国交正常化交渉などについて資料と証言で検証した。さらに1976年にも「終戦記念日特集 韓国人原爆被爆者」（8月16日）を放送、1977年には「終戦記念日特集 アジアは見つめる！！日本の戦後」というタイトルで「韓国国民の歩んできた苦難の道をふりかえると同時に、戦後の学習指導要領によって戦争責任があいまいになっていく過程を明らかにする⁽²⁷⁾」という内容の特集を放送している。この一連のシリーズを企画した日本テレビの都築忠彦ディレクターは、企画意図について「終戦記念日を迎えるたびに、原爆などの被害者として日本がクローズアップされる。しかし、韓国で取材していると、日本こそ加害者なのだ、と強く感じた」として「戦争加害」を焦点化する問題意識があったことを語っている⁽²⁸⁾。

(2) 中国での「戦争加害」

一方、中国での「戦争加害」をテーマにした1970年代の番組としては、旧日本軍の関東軍731部隊による細菌兵器開発のことを取り上げた『テレビルポルタージュ 魔の731部隊』（TBS、1975年8月10日）、『テレビルポルタージュ 続魔の731部隊』（TBS、1976年8月15日）が挙げられる。731部隊（隊長＝石井四朗中将）は、チフス菌、コレラ菌、炭そ菌等を大量生産して主として中国人を対象とした人体実験を繰り返したり、細菌兵器としての効果を試すために実戦で使用するなどしていたとされる。終戦直後からうわさや断片的な情報等は存在したものの、全体像やそ⁽²⁹⁾

の詳細については戦後30年以上が経過した当時（1970年代半ば）にも殆ど知られていなかった。番組では、ハバロフスク裁判の記録などを手がかりにして3000人余りもいたといわれる731部隊の元隊員リストを作成、それをもとに戦後国内で沈黙を守ってきた元隊員を訪ねてインタビューをしていく。当時の状況や旧満州のハルビン郊外にあった部隊の建物などは資料映像や地図、想像図などで表現され、番組の中心は国内で撮影された元隊員へのインタビューである。番組には多くの元隊員のインタビューが登場する。例えば、1941～43年に部隊で製造部長をしており、ハバロフスク裁判でも重要証言をした川島清は次のように証言する。

聞き手「731部隊では人体実験をやっていたのですか」

川島「多少はやっていたようです」

聞き手「川島さんはご覧になったことはないのですか」

川島「いいえ、ありません。私の方は細菌などを作るほうですから」

聞き手「監獄はあったのですか」

川島「監獄というか、収容所みたいなのはあったんですけど」

聞き手「人体実験は止むを得ないものなのですか」

川島「出来たらやりたいでしょうねえ、でもこの問題はあまり話したくないんですよ」

また、医学者（血清学）で嘱託として部隊に一時期関わっていた秋元寿恵夫は、部隊で馬の血清を人体に入れて反応を見る実験について証言している。

聞き手「馬の血清を入れると囚人達は苦しそうな顔をするんですか？」

秋元「ええそうです」

聞き手「何人かは死んでいくわけですね」

秋元「何人かではなくて、確実に死ぬのです。死ぬまでやるのです、どのくらいやったら死ぬかを見るんですから。」

秋元「……私の言いたいことは、あの中の大部分は医者です。医者という者が、人体実験は自分達にだけ許された特権だと思っていることです。たとえば、生体解剖でも生きたまま解剖すれば、死体解剖ではわからないところが分かってくる。そんな専門家気質というか特権意識みたいなものが、人体実験に駆り立てたといっているいいでしょう。」

番組の反響は大きかった。1976年8月15日の続編の放送後、米ワシントンポストが11月18日の紙面で一面トップ記事として番組を紹介したことから諸外国でも注目されることとなり、英語版が制作されてアメリカや中国、ヨーロッパ各国で放送された。⁽³⁰⁾この番組に迫力と説得力をもたせたのは、いわゆる「突撃インタビュー」の手法である。制作した吉永春子（ディレクター：当時）によれば、インタビューではできるだけ、事前にアポイントを取ることなく本人を訪ねるようにしたという。⁽³¹⁾ただし、どういう場所で何をどう聞くのか、反論の材料も含めて入念な計算と準備をしたうえで「突撃インタビュー」は実施された。通常4～5人という人数で行動するテレビクルーは取材現場に不自然で非日常的な雰囲気・状況を生み出してしまいが、吉永は逆にそうした大人数のテ

レビクルーとテレビカメラの存在を、相手に対するある種の圧力として利用することで証言を引き出そうとしたのである。

今までマイナスでしかなかったテレビ取材の仰々しい大部隊を、プラスの方向に変えて取材をしたらどうか。大げさにいえば、凶器であったテレビカメラを武器にしたらどうか。つまり大部隊の圧力を圧力として相手に向かってゆく。そこで新たに何かの現象が生れるはずである。……取材は何気なく、普通にといい、緊迫感を避けてきた。むしろ必然的につきまとうテレビカメラを、武器として押したてることこそ、私たちのテレビ“ルポ”ではないか。⁽³²⁾

このように、この番組は1970年代の「8月ジャーナリズム」のなかでも、テレビがテレビのメディア特性を生かしながら「戦争加害」の問題に正面から取り組んで一定の影響力を発揮し得た数少ない先駆例となった。

5. 結語

以上みてきたように、1950年代に形成された「8月ジャーナリズム」では、当初から戦争の「被害」の側面を焦点化する「受難の語り」が基調であったものの、1970年代には少数ながら「戦争加害」を扱う記事や番組も登場していた。そしてそれらは「8月ジャーナリズム」のその後の展開のなかで、メインストリームに対する伏流水のようなテーマ系として受け継がれていくことになる。しかし、この時期の「戦争加害」に関連する報道はいわば萌芽的なものにとどまっており、幾つかの点で限界があったことも事実である。

第一は、「8月ジャーナリズム」のなかで圧倒的に少数だったことである。1960～70年代にかけて「戦争加害」を主題的に扱った報道は、少なくともテレビ番組では本稿で取り上げたものがほぼすべてである。⁽³³⁾ そのことは、主題としての「戦争加害」が、当時の「8月ジャーナリズム」において極めてマイナーなテーマであったこと、そもそも多くの現場の記者や制作者たちの視野には入っていなかった可能性があることを意味している。戦後30年の節目にあたる1975年の8月16日付読売新聞夕刊（文化面）で、台湾出身のアジア史学者・戴国輝は日本の「8月ジャーナリズム」における「受難の語り」への「偏向」を批判して次のように書いている。

この間ずっと脳裏から去らない懸念は、何故日本人は、かくもアジア民衆に対して加害意識が稀薄なのか、そのよってくるものは一体何なのか、である。……戦後間もなく、一億総懺悔で、一遍水に流した気持ちもあってか、心ある人びとでさえ、戦争責任の論理構造をうまく整理できないでいるようだ。また、思うに順風号が潮流にうまく乗って以来、民衆側に立って戦争体験を総括した先生方も、自らの被弾圧体験と史観に基づいて被害者体験一色にそれを塗り込んでしまった。民衆の悲劇好みと、原爆の被爆体験は、経済成長の進展とともに、先の一括してくぐられた被害者体験を増幅させた。そして毎年、夏に入ると日本のマスコミは一致して戦争の意味を問い返し戦争体験の喧伝にエネルギーを割く。しかしその費消したエネルギーに見合うほどの本質的な成果をあげられないままに次の年へと移して今日に至る。⁽³⁴⁾

戴が指摘するような当時の雰囲気の中で、主題としての「戦争加害」は、『忘れられた皇軍』の大島渚、『11PM』のシリーズの都築忠彦（日本テレビ）、『魔の731部隊』の吉永春子（TBS）などごく限られた制作者達の問題意識の対象ではあり得てもそれ以上のものではなかったと考えられる。そしてそれゆえに、報道はあくまでも極めて少数かつ散発的なものにとどまったのであり、個別の番組が話題を呼ぶことはあったとしても、そこから「戦争加害」を大きな社会的なアジェンダとして設定し発展させるには至らなかったのである。

第二は、このこととも関わるがこの時期に取り上げられた「戦争加害」に関するテーマが極めて限定的であったことである。例えば韓国・朝鮮人に対する「加害」で取り上げられていたのは主として在韓被爆者の問題である。現在に至るまで大きな議論の対象となっているいわゆる「強制連行」、「徴用工」などの問題はごくわずかに取り上げられていたが、「従軍慰安婦問題」については全く扱われていない。また中国に対する「加害」では、731部隊の問題以外は殆ど登場せず、重慶爆撃、旅順虐殺事件、南京大虐殺などについては全く触れられた形跡がない。さらに朝鮮半島、中国以外のアジア諸国における日本の侵略行為などの「戦争加害」についてもこの時期の「8月ジャーナリズム」において主題として取り上げられることはなかった。

このような、初期から1970年代に至る時期の「8月ジャーナリズム」における「戦争加害」という主題の過小と限定性は、当時の日本の社会的雰囲気や日本人の戦争観を反映したものであったと同時に、その後の日本人の戦争に関わる「集合的記憶」の形成と再生産に小さくない影響を与えたものと考えられる。「8月ジャーナリズム」のなかで、「戦争加害」という主題が比較的積極的に取り上げられ、その中で様々な問題や論点が検証の遡上に上るようになるのは1990年代以降である。1970年代に浮上した「戦争加害」という主題が、その後の「8月ジャーナリズム」の展開のなかでどのように継続し、発展していったのかについては稿を改めて検討することとしたい。

注)

- (1) 橋本明子『日本の長い戦後 敗戦の記憶・トラウマはどう語り継がれているか』山田由美訳・みすず書房 2017年、桜井均「テレビドキュメンタリーと戦争——何が描けなかったか」『月刊 民放』8月号 2014年。ジョン・W・ダワー『忘却のしかた、記憶のしかた 日本・アメリカ・戦争』岩波書店 2013など。
- (2) 仲村祥一・田宮武ほか「テレビドキュメンタリーの夜明・「日本の素顔」と「二十世紀」」『YTV Report』8月号 1968年。
- (3) 「一億総白痴化」という言葉は、1956年11月放送の日本テレビ『何でもやりますョウ』の内容に対する識者の批判の言葉から生まれたとされる。翌57年の『週刊東京』で評論家・大宅壮一は「テレビにいたっては、紙芝居同様、いや、紙芝居以下の白痴番組が毎日ずらりと並んでいる。ラジオ・テレビという最も進化したマスコミ機関によって、“一億総白痴化”運動が展開されている」と書いた。NHK編『20世紀放送史上』p403参照。
- (4) 『日本の素顔』の放送記録・テーマ等の詳細については、宮田章「現実が「コンテンツ」になった時」NHK放送文化研究所編『放送研究と調査』8月号 2014年を参照。
- (5) 新聞各紙の「ラ・テ欄」、『週刊テレビガイド』等のテレビ雑誌、NHKの番組についてはインターネット上に公開されている番組確定表データベース「番組タイムマシーン」等のデータ、記述を参考にして筆者がデータを抽出・集計したもの。但し、対象は地上波で全国放送された番組に限定されている。また

- ニュース番組は内容の詳細が分からないため対象外、15分以下のミニ番組も対象外としている。
- (6) 『週刊テレビガイド』1965年8月6日号 p100。
 - (7) 『週刊テレビガイド』1965年8月13日号 p84-85。
 - (8) 番組の主要舞台・撮影地が複数ある場合には複数カウントしている。参照可能な情報に限りがあるため、ここで抽出した以外にも主要舞台・撮影地になった場所が存在する可能性があることは否定できない。
 - (9) 特攻隊や沖縄戦なども「被害」を焦点化したテーマと考えることができる。日本軍の理不尽で無謀で無責任な戦争・戦術に否応なく組み込まれ、過酷な状況に晒されたり、犠牲を強いられたりした日本兵や、その巻き添えになった日本人の被害が中心的に描かれているためである。
 - (10) ここでは国連の世界地理区分（統計用標準国・地域コード＝UNM.49）を準用する。同区分では世界を6の大州（アフリカ、アメリカ、南極、アジア、ヨーロッパ、オセアニア）と、さらにそれを細かく分けた小地域に分類している。番組の主要舞台・撮影地のうち、ハワイは「ポリネシア」、サイパンは「ミクロネシア」、ソロモン諸島、パプアニューギニア、ミクロネシア連邦は「メラネシア」でいずれも大州では「オセアニア」に分類される。
 - (11) 吉田裕『日本人の戦争観』岩波書店 1995年 p35。
 - (12) 『朝日新聞』「平和について考える④」1969年8月15日夕刊。
 - (13) 吉田裕、前掲書 p152、根津朝彦「戦後8月15日付社説における加害責任の言説分析」『季刊 戦争責任研究』第59号 2008年春季号 p70。
 - (14) 日本の軍事予算はGDP比1%以下に抑制されていたが、その額は個々のASEAN諸国の軍事費の10倍以上にも達していた。井原伸浩「1970年代の東南アジアにおける非経済的な日本イメージの悪化要因」『言語文化論集』第38巻・第1号 2016年。
 - (15) 1966年10月に「ベトナムに平和を！市民連合」に改称した。
 - (16) 大野光明「越境する運動と変容する主体—ジャテックの脱走兵支援運動・米軍解体運動を中心に」『Core Ethics』Vol.4 2008 p38。
 - (17) ベトナム戦争に関連する新聞、雑誌、書籍などマス・メディアの報道については、市橋秀夫「日本におけるベトナム反戦運動史の一研究—福岡・十の日デモの時代（1）—」『日本アジア研究』第11号 2014年3月参照。
 - (18) 小田実『「ベ平連」・回顧録でない回顧』第三書館 1995年 pp33-34。
 - (19) 荒瀬豊・稲葉三千男「ヴェトナム戦争と日本のマスコミ—質と量にみるその変化の過程」『世界』1966年8月号参照。『ベトナム海兵大隊戦記』は解放戦線側の少年が南ベトナム兵に銃殺され首をはねられるシーンなどが残虐な内容が含まれていたことから、政府から圧力がかけられ、再放送や予定されていた第2部、第3部の放送が中止に追い込まれたことでも知られている。
 - (20) 『朝日新聞』1965年8月24日朝刊。
 - (21) 小田実「平和の倫理と論理」『「難死」の思想』岩波書店 2008年 p66, 71。
 - (22) 大島渚「特別寄稿 忘れられた皇軍」『朝鮮人』316号 1965年 p112。
 - (23) 大島渚、同上、p115。
 - (24) 韓国・朝鮮人被爆者問題については、辛亨根・川野徳幸「韓国人原爆被爆者研究の過程とその課題」『広島平和科学』34 2012年を参照。
 - (25) 『朝日新聞』1971年8月9日朝刊 ラ・テ欄。

- (26) 『読売新聞』1972年8月14日朝刊 ラ・テ欄。
- (27) 『朝日新聞』1977年8月15日朝刊 ラ・テ欄。
- (28) 『読売新聞』1973年8月13日朝刊 ラ・テ欄。また、都築は別のエッセイにおいて「韓国＝朝鮮問題は、まことに忠実な日本人の鏡であり、そこにこそ日本の真の姿が写し出されているのだが、この隠微な差別の長命なことの中にも、日本人の国民性と戦後社会の本質が如実に露呈しているように思える。」と書いている。都築忠彦「「韓国＝朝鮮問題」考－11PM『日帝36年』の体験から」『新聞研究』369号1982年p61。
- (29) 秋山浩「細菌戦は準備されていた！」『文芸春秋』33(15)1955、森田廣「帝銀事件と細菌部隊」『文芸春秋』43(6)1965、本多勝一『中国の旅』朝日新聞社1972など。
- (30) 吉永春子「「石井最近部隊」被験者の証言」『諸君』14(9)1982年9月。
- (31) 吉永春子「テレビカメラよ、武器であれ」『新聞研究』322号1978年。
- (32) 吉永春子、同上 p50。
- (33) ニュース番組の中の一企画や、番組の中の一部で「戦争加害」を扱ったものがあつた可能性があるが、今回のデータからは確認し得ない。今回の分析対象は、あくまでもタイトルや関連データ、記事などから内容を明示的に判断できるものに限られている。
- (34) 戴国輝「戦後30年 アジアからの視点」『読売新聞』1975年8月16日夕刊「文化面」。